

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月28日
【中間会計期間】	第10期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社アズジェント
【英訳名】	Asgent, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 隆洋
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小網町19番7号
【電話番号】	(03)5643-2581(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画本部長 鈴木 眞治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町19番7号
【電話番号】	(03)5643-2581(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画本部長 鈴木 眞治
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	1,497,231	1,739,551	1,634,727	3,420,483	3,298,857
経常利益又は経常損失( )(千円)	171,956	25,692	30,729	258,663	48,282
中間純利益又は中間(当期)純損失( )(千円)	241,121	25,764	18,118	555,927	154,917
純資産額(千円)	1,656,802	1,543,266	1,345,589	1,321,420	1,375,011
総資産額(千円)	2,945,168	2,851,815	2,488,100	2,769,891	2,606,269
1株当たり純資産額(円)	42,024.16	39,144.38	34,130.37	33,517.32	34,876.55
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額( )(円)	6,128.37	653.51	459.57	14,115.05	3,929.43
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	-	647.56	-	-	-
自己資本比率(%)	56.2	54.1	54.1	47.7	52.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	77,324	255,756	73,480	396,132	157,231
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	67,217	5,555	264,100	115,353	242,038
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	38,184	30,074	151,217	77,785	60,113
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,363,102	1,169,392	327,020	942,341	815,758
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	99 ( 10)	89 ( 21)	95 ( 14)	92 ( 15)	92 ( 21)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第8期中、第10期中、第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	1,506,090	1,738,686	1,631,305	3,432,046	3,297,495
経常利益又は経常損失( )(千円)	43,142	55,825	6,507	16,368	37,303
中間純利益又は中間(当期)純損失( )(千円)	131,000	56,449	86,899	547,471	69,156
資本金(千円)	768,800	768,800	768,800	768,800	768,800
発行済株式総数(株)	39,425	39,425	39,425	39,425	39,425
純資産額(千円)	1,974,954	1,605,228	1,380,664	1,547,061	1,478,638
総資産額(千円)	3,254,847	2,906,261	2,517,524	2,985,630	2,700,179
1株当たり純資産額(円)	50,093.95	40,716.00	35,020.02	39,240.61	37,505.10
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額( )(円)	3,329.53	1,431.81	2,204.16	13,900.36	1,754.14
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	-	1,418.78	-	-	-
1株当たり配当額(円)	250	-	-	250	-
自己資本比率(%)	60.7	55.2	54.8	51.8	54.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	75 ( 10)	73 ( 21)	80 ( 14)	71 ( 15)	76 ( 20)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第8期中、第10期中、第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
セキュリティ関連事業	95（14）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	80（14）
---------	--------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、好調な企業収益の拡大を背景に設備投資の増加や雇用、所得環境の改善による個人消費の拡大が顕著になり、世界経済の高成長を受けた各国中央銀行による利上げや原油価格を始めとする資源価格の高騰があった中、日本経済は踊り場を確実に脱して、景気回復の足元を堅調に固めました。

ネットワークセキュリティ市場の動向としては、いわゆるJ-SOXへの対応や個人情報保護法への本格的な対応、それらを受けたネットワークセキュリティ対策全般に対する認識及び需要が高まり、大規模な対策を実行する動きも見られました。

その様な状況下、当社はファイアウォールを中心とする既存セキュリティ商品の販売や関連サービスの品質向上に注力すると同時に、問題となっている迷惑メールへの対策として高性能のアンチスパム商品の販売を開始いたしました。

また、自社開発商品であるセキュリティ・ポリシー策定・運用支援ツール「M@gicPolicy」シリーズ及びSIP関連の「Apostra」ブランド商品については、更なる改良を進め、かつ販売体制を整えました。

当中間連結会計期間の売上高は1,634百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

商品区分別にみますとパッケージソフトウェア商品（既存のセキュリティ商品）の売上高は1,535百万円（同4.6%減）となりました。これは当初上半期に見込んでいたファイアウォール関連商品の出荷時期が一部下半期入金にずれ込んだことが要因です。また、サービス（コンサルテーション型及びMSP型）の売上高はトレーニング、セミナー関連の売上高が減少したことにより、99百万円（同23.9%減）となりました。

当中間連結会計期間の利益につきましては、連結経常利益は30百万円（前年同期25百万円）となりました。これは、上述の売上高減による売上総利益額の減少が主な要因となります。また、連結中間純利益は特別損失としてソフトウェア評価損を計上し、18百万円（同25百万円）となりました。当該特別損失は当社の自社開発商品である「M@gicPolicy」シリーズの旧バージョンが当中間期に行った新バージョンの発表によって、資産価値に一定程度の減少が見られたことから、評価損を計上したものです。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業関連資産の増加、投資有価証券の購入による支出及び社債の償還による支出等によって、当中間連結会計期間においては488百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は73百万円（前年同期255百万円獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純損失40百万円や減価償却費38百万円、ソフトウェア評価損10百万円及び営業関連資産の増加103百万円等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は264百万円（同5百万円使用）となりました。これは主に自社開発のセキュリティ・ポリシー策定・運用支援ツール「M@gicPolicy」シリーズの開発及びバージョンアップ等の無形固定資産の取得に56百万円、社内情報化投資等のための有形固定資産の取得に12百万円及び余剰資金の運用支出（純額）193百万円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は151百万円（同30百万円使用）となりました。これは主に社債の償還151百万円によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を商品区分別に示すと次のとおりであります。

商品区分		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
パッケージソフト ウェア商品	セキュリティ商品(千円)	1,111,647	2.6
	ハイアベイラビリティ及びデータ ソリューション商品(千円)	44,721	4.9
合計(千円)		1,156,369	2.3

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2)受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を商品区分別に示すと次のとおりであります。

商品区分		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
パッケージソフト ウェア商品	セキュリティ商品	1,493,550	0.6	84,776	30.7
	ハイアベイラビリティ及び データソリューション商品	95,214	6.5	9,391	571.8
	小計	1,588,765	0.2	94,168	42.1
サービス(コンサルテーション型及びM S P型)		109,036	17.9	16,397	43.6
合計		1,697,801	1.6	110,565	42.3

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3)販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を商品区分別に示すと次のとおりであります。

商品区分		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
パッケージソフト ウェア商品	セキュリティ商品(千円)	1,449,311	4.2
	ハイアベイラビリティ及びデータ ソリューション商品(千円)	85,996	10.8
	小計(千円)	1,535,308	4.6
サービス(コンサルテーション型及びM S P型)(千円)		99,419	23.9
合計(千円)		1,634,727	6.0

(注)1. 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
沖電気工業株式会社	-	-	177,561	10.9
株式会社ソリトンシステムズ	221,793	12.8	-	-

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループはインターネット、イントラネットの使用が一般化するなか、ネットワーク・セキュリティの重要性及び機密性の保持手法の必要性が求められている環境で、これらの需要に応えていくため、必要なセキュリティ環境を構築するための研究開発を進めております。なお、当中間連結会計期間の研究開発費はすべて基礎研究に係るものであり、その金額は15,400千円となっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,800
計	136,800

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	39,425	39,425	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	39,425	39,425	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の行使を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年3月22日臨時株主総会特別決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	340	340
新株予約権の行使時の払込金額(円)	10,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成14年7月1日 至平成22年3月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10,000 資本組入額 未定	同左
新株予約権の行使の条件	当社と被付与者との間で締結する契約に定める。被付与者が取締役または使用人の地位を失った場合、又は死亡した場合等は権利を喪失する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。新株予約権の相続についても認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

平成12年 9月26日臨時株主総会特別決議

	中間会計期間末現在 (平成18年 9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50	50
新株予約権の行使時の払込金額(円)	44,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年10月1日 至 平成22年 3月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 44,000 資本組入額 未定	同左
新株予約権の行使の条件	当社と被付与者との間で締結する契約に定める。被付与者が取締役または使用人の地位を失った場合、又は死亡した場合等は権利を喪失する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権の相続についても認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数とは、特別決議における新株発行予定数から権利付与対象者の退職により失効した株数を減じた数のこととあります。

2. 資本組入額については、新株発行請求権者が新株発行請求権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月18日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,506	1,502
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,506	1,502
新株予約権の行使時の払込金額(円)	211,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 211,000 資本組入額 105,500	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社に在任、在職することを要するものとします。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、その他会社が認める正当な理由がある場合はこの限りではありません。新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとします。</p> <p>その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとします。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

## 平成17年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	500	500
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	500	500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	166,473	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 166,473 資本組入額 83,237	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社に在任、在職することを要するものとします。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、その他会社が認める正当な理由がある場合はこの限りではありません。新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとします。</p> <p>その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとします。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数とは、特別決議における新株発行予定数から権利付与対象者の退職により失効した株数を減じた数のこととなります。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	39,425	-	768,800	-	704,960

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
杉本 隆洋	東京都中央区	20,970	53.19
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	1,610	4.08
株式会社オービックビジネス コンサルタント	東京都新宿区西新宿2-1-1	636	1.61
投資育成1号投資事業有限責 任組合	東京都渋谷区渋谷3-29-22	498	1.26
和田 成史	神奈川県川崎市宮前区	310	0.79
櫻山 徳次	東京都練馬区	207	0.53
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	150	0.38
網本 富美子	愛知県名古屋市中種区	130	0.33
世古 計助	奈良県香芝市	100	0.25
鈴木 一郎	東京都杉並区	90	0.23
計	-	24,701	62.65

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

## (5) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,425	39,425	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	39,425	-	-
総株主の議決権	-	39,425	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の2個が含まれております。

### 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
		-	-	-	-
計		-	-	-	-

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	172,000	154,000	133,000	123,000	96,200	92,400
最低(円)	130,000	98,000	100,000	71,000	79,900	76,800

(注) 最高、最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、東京北斗監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、仰星監査法人により中間監査を受けております。

なお、東京北斗監査法人は、平成18年10月1日付をもって、監査法人芹沢会計事務所と合併し、名称を仰星監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,159,162		327,020		705,526	
2. 売掛金		693,340		707,841		669,598	
3. 有価証券		10,229		100,000		110,232	
4. たな卸資産		260,794		371,945		307,062	
5. 繰延税金資産		73,774		87,345		91,816	
6. 仮払消費税等		69,786		61,783		-	
7. 未収法人税等		396		87		8,623	
8. その他		32,500		30,806		53,071	
貸倒引当金		1,044		1,159		1,020	
流動資産合計		2,298,940	80.6	1,685,671	67.7	1,944,911	74.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		21,971		20,429		21,158	
(2) 工具器具備品		39,449		43,001		43,726	
(3) 土地		469		469		469	
有形固定資産合計		61,890		63,901		65,354	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		95,087		152,395		133,706	
(2) その他		65,469		35,555		42,391	
無形固定資産合計		160,556		187,951		176,097	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		-		313,690		219,542	
(2) 敷金		57,724		57,353		57,321	
(3) 繰延税金資産		263,808		169,201		133,271	
(4) その他		8,111		10,330		9,770	
投資その他の資産 合計		329,644		550,576		419,905	
固定資産合計		552,091	19.4	802,429	32.3	661,358	25.4
繰延資産		783	0.0	-	-	-	-
資産合計		2,851,815	100.0	2,488,100	100.0	2,606,269	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		375,748		365,570		369,750	
2. 1年内償還社債		60,000		-		60,000	
3. 未払金		53,695		63,283		97,744	
4. 未払法人税等		2,692		3,819		-	
5. 賞与引当金		43,912		45,765		45,478	
6. 仮受消費税等		86,926		81,568		-	
7. その他		37,730		50,246		41,923	
流動負債合計		660,705	23.2	610,254	24.5	614,897	23.6
固定負債							
1. 社債		620,000		500,000		590,000	
2. 退職給付引当金		27,843		32,256		26,360	
固定負債合計		647,843	22.7	532,256	21.4	616,360	23.6
負債合計		1,308,548	45.9	1,142,510	45.9	1,231,257	47.2
<b>(資本の部)</b>							
資本金		768,800	27.0	-	-	768,800	29.5
資本剰余金		704,960	24.7	-	-	704,960	27.0
利益剰余金		65,637	2.3	-	-	115,045	4.4
その他有価証券評価 差額金		-	-	-	-	983	0.0
為替換算調整勘定		3,869	0.1	-	-	17,280	0.7
資本合計		1,543,266	54.1	-	-	1,375,011	52.8
負債資本合計		2,851,815	100.0	-	-	2,606,269	100.0
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1 資本金		-	-	768,800	30.9	-	-
2 資本剰余金		-	-	704,960	28.3	-	-
3 利益剰余金		-	-	133,163	5.3	-	-
株主資本合計		-	-	1,340,596	53.9	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	12,058	0.5	-	-
2 為替換算調整勘定		-	-	17,052	0.7	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	4,993	0.2	-	-
純資産合計		-	-	1,345,589	54.1	-	-
負債純資産合計		-	-	2,488,100	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,739,551	100.0		1,634,727	100.0		3,298,857	100.0
売上原価			1,156,394	66.5		1,108,384	67.8		2,218,617	67.3
売上総利益			583,156	33.5		526,342	32.2		1,080,239	32.7
販売費及び一般管理費	1		544,317	31.3		549,389	33.6		1,118,862	33.9
営業利益又は営業損失( )			38,839	2.2		23,046	1.4		38,622	1.2
営業外収益										
1. 受取利息		479			1,079			657		
2. 受取配当金		2,243			-			-		
3. 為替差益		5,253			5,325			9,959		
4. 有価証券売却益		8,019			6,226			51,174		
5. その他		987	16,982	1.0	397	13,028	0.8	3,846	65,637	2.0
営業外費用										
1. 支払利息		4,699			3,930			8,866		
2. 社債発行費償却		783			-			1,566		
3. 商品評価損		24,117			14,757			59,985		
4. 社債償還損		-			1,200			-		
5. その他		529	30,129	1.7	824	20,711	1.3	4,878	75,297	2.3
経常利益又は経常損失( )			25,692	1.5		30,729	1.9		48,282	1.5
特別利益										
1. 前期損益修正益		8,692			-			16,299		
2. 償却債権取立益		22,010	30,702	1.8	-	-	-	22,010	38,309	1.2
特別損失										
1. ソフトウェア評価損		-	-		10,100	10,100	0.6	-	-	-
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失( )			56,394	3.3		40,830	2.5		9,973	0.3
法人税、住民税及び事業税		1,145			1,145			2,290		
法人税等調整額		29,485	30,630	1.8	23,856	22,711	1.4	142,654	144,944	4.4
中間純利益又は中間(当期)純損失( )			25,764	1.5		18,118	1.1		154,917	4.7

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			704,960		704,960
資本剰余金中間期末 (期末)残高			704,960		704,960
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			94,918		94,918
利益剰余金増加高					
1 中間純利益		25,764		-	
2 連結除外による利益 剰余金増加高		134,791	160,555	134,791	134,791
利益剰余金減少高					
1 当期純損失		-	-	154,917	154,917
利益剰余金中間期末 (期末)残高			65,637		115,045

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年 3月31日 残高	768,800	704,960	115,045	1,358,714
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失			18,118	18,118
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	18,118	18,118
平成18年 9月30日 残高	768,800	704,960	133,163	1,345,923

(単位:千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年 3月31日 残高	983	17,280	16,297	1,375,011
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失				18,118
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)	11,075	228	11,303	11,303
中間連結会計期間中の変動額合計	11,075	228	11,303	29,422
平成18年 9月30日 残高	12,058	17,052	4,993	1,345,589

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間純 利益又は中間(当 期)純損失( )		56,394	40,830	9,973
減価償却費		25,034	38,946	59,397
ソフトウェア評価損		-	10,100	-
貸倒引当金の増減額 (減少: )		293	138	318
賞与引当金の増減額 (減少: )		1,401	126	1,624
退職給付引当金の増 減額(減少: )		3,264	5,594	1,558
受取利息及び受取配 当金		2,392	1,023	2,507
支払利息		4,699	3,930	9,194
為替差損益(差益: )		1,199	86	0
売上債権の増減額 (増加: )		363,453	38,108	387,196
たな卸資産の増減額 (増加: )		9,268	64,970	54,914
仕入債務の増減額 (減少: )		170,203	4,172	176,841
その他		45,129	11,878	82,940
小計		222,958	78,728	131,475
利息及び配当金の受 取額		2,392	442	2,507
利息の支払額		4,506	3,730	10,232
法人税等の還付額		34,912	8,537	33,480
営業活動によるキャッ シュ・フロー		255,756	73,480	157,231

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		15,073	12,469	22,503
無形固定資産の取得 による支出		37,377	56,077	75,162
連結の範囲の変更 に伴う子会社株式売却 による支出		50,863	-	50,863
投資有価証券の取得 による支出		-	387,135	414,335
投資有価証券の売却 による収入		93,486	193,624	314,851
有価証券の取得によ る支出		55,350	-	55,350
有価証券の売却によ る収入		63,369	-	63,369
その他		3,746	2,043	2,043
投資活動によるキャッ シュ・フロー		5,555	264,100	242,038
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
社債の償還による支 出		30,000	151,200	60,000
配当金の支払額		74	17	113
財務活動によるキャッ シュ・フロー		30,074	151,217	60,113
現金及び現金同等物に 係る換算差額		6,925	61	18,338
現金及び現金同等物の 増減額(減少: )		227,050	488,737	126,582
現金及び現金同等物の 期首残高		942,341	815,758	942,341
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,169,392	327,020	815,758

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ASGENT TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD (愛欺勤特科技(北京)有限公司)、ASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD. なお、Applico Security, Inc. 及び Applico Security Asia, Pte Ltd. は株式の売却により、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ASGENT TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD (愛欺勤特科技(北京)有限公司)、ASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ASGENT TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD (愛欺勤特科技(北京)有限公司)、ASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD. なお、Applico Security, Inc. 及び Applico Security Asia, Pte Ltd. は株式の売却により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社である ASGENT TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD (愛欺勤特科技(北京)有限公司) 及び ASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD. の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該中間決算日と中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社である ASGENT TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD (愛欺勤特科技(北京)有限公司) 及び ASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD. の中間決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品 月別総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5~39年 工具器具備品 4~15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能有効期間(3年以内)における見込販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きな額により減価償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(当社では5年、連結子会社では3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務相当額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 税額計算における諸準備金等の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左  税額計算における諸準備金等の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,345,589千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 71,704千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 93,664千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 80,955千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当及び賞与 147,727千円 賞与引当金繰入額 39,337 研究開発費 18,932	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当及び賞与 145,034千円 賞与引当金繰入額 40,466 支払手数料 54,950 研究開発費 15,400	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当及び賞与 327,472千円 賞与引当金繰入額 36,464 研究開発費 51,296

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,425	-	-	39,425
合計	39,425	-	-	39,425

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結 会計 年度末	当中間 連結会計期間 増加	当中間 連結会計期間 減少	当中間 連結会計 期間末	
提出会社 (親会社)	第1回新株引受権	普通株式	340	-	-	340	-
	第2回新株引受権	普通株式	50	-	-	50	-
	第1回新株予約権	普通株式	1,567	-	61 (内、失効61)	1,506	-
	第2回新株予約権	普通株式	-	500 (内、発行500)	-	500	-
合計		-	1,957	500 (内、発行500)	61 (内、失効61)	2,396	-

(注) 1. 上表の新株予約権は、第2回新株予約権を除き、すべて権利行使可能なものであります。

2. 会社法の施行日前に付与された新株引受権及び新株予約権であるため、残高はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)</p> <table data-bbox="129 472 507 584"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,159,162</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>10,229</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,169,392</u></td> </tr> </table> <p>2 . 株式の売却により連結子会社でなくなったApplico Security, Inc. 及び Applico Security Asia, Pte Ltd. の資産及び負債の主な内訳</p> <table data-bbox="129 808 507 1025"> <tr> <td>流動資産</td> <td>85,949 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>51,631 千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>137,581 千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>42,080 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>208,420 千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td><u>250,500 千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,159,162	有価証券勘定	10,229	現金及び現金同等物	<u>1,169,392</u>	流動資産	85,949 千円	固定資産	51,631 千円	資産合計	<u>137,581 千円</u>	流動負債	42,080 千円	固定負債	208,420 千円	負債合計	<u>250,500 千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p> <p>2 .</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)</p> <table data-bbox="995 472 1369 584"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>705,526</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>110,232</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>815,758</u></td> </tr> </table> <p>2 . 株式の売却により連結子会社でなくなったApplico Security, Inc. 及び Applico Security Asia, Pte Ltd. の資産及び負債の主な内訳</p> <table data-bbox="995 808 1369 1025"> <tr> <td>流動資産</td> <td>85,949 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>51,631 千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>137,581 千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>42,080 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>208,420 千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td><u>250,500 千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	705,526	有価証券勘定	110,232	現金及び現金同等物	<u>815,758</u>	流動資産	85,949 千円	固定資産	51,631 千円	資産合計	<u>137,581 千円</u>	流動負債	42,080 千円	固定負債	208,420 千円	負債合計	<u>250,500 千円</u>
現金及び預金勘定	1,159,162																																					
有価証券勘定	10,229																																					
現金及び現金同等物	<u>1,169,392</u>																																					
流動資産	85,949 千円																																					
固定資産	51,631 千円																																					
資産合計	<u>137,581 千円</u>																																					
流動負債	42,080 千円																																					
固定負債	208,420 千円																																					
負債合計	<u>250,500 千円</u>																																					
現金及び預金勘定	705,526																																					
有価証券勘定	110,232																																					
現金及び現金同等物	<u>815,758</u>																																					
流動資産	85,949 千円																																					
固定資産	51,631 千円																																					
資産合計	<u>137,581 千円</u>																																					
流動負債	42,080 千円																																					
固定負債	208,420 千円																																					
負債合計	<u>250,500 千円</u>																																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">44,512</td> <td style="text-align: right;">31,092</td> <td style="text-align: right;">13,419</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17,454</td> <td style="text-align: right;">14,102</td> <td style="text-align: right;">3,351</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">61,966</td> <td style="text-align: right;">45,195</td> <td style="text-align: right;">16,771</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,707千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,137千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,844千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,956千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,043千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">497千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	44,512	31,092	13,419	ソフトウェア	17,454	14,102	3,351	合計	61,966	45,195	16,771	1年内	9,707千円	1年超	8,137千円	合計	17,844千円	支払リース料	7,956千円	減価償却費相当額	7,043千円	支払利息相当額	497千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">20,736</td> <td style="text-align: right;">13,823</td> <td style="text-align: right;">6,912</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,913</td> <td style="text-align: right;">1,275</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">22,650</td> <td style="text-align: right;">15,099</td> <td style="text-align: right;">7,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,807千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,330千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,137千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,912千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,506千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">228千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,569千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">816千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,385千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	20,736	13,823	6,912	ソフトウェア	1,913	1,275	637	合計	22,650	15,099	7,550	1年内	4,807千円	1年超	3,330千円	合計	8,137千円	支払リース料	3,912千円	減価償却費相当額	3,506千円	支払利息相当額	228千円	1年内	4,569千円	1年超	816千円	合計	5,385千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">30,030</td> <td style="text-align: right;">20,579</td> <td style="text-align: right;">9,451</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17,454</td> <td style="text-align: right;">15,848</td> <td style="text-align: right;">1,606</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">47,485</td> <td style="text-align: right;">36,427</td> <td style="text-align: right;">11,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,059千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,761千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,821千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,320千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,757千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">838千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,070千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,095千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,165千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	30,030	20,579	9,451	ソフトウェア	17,454	15,848	1,606	合計	47,485	36,427	11,057	1年内	6,059千円	1年超	5,761千円	合計	11,821千円	支払リース料	14,320千円	減価償却費相当額	12,757千円	支払利息相当額	838千円	1年内	5,070千円	1年超	2,095千円	合計	7,165千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
工具器具備品	44,512	31,092	13,419																																																																																															
ソフトウェア	17,454	14,102	3,351																																																																																															
合計	61,966	45,195	16,771																																																																																															
1年内	9,707千円																																																																																																	
1年超	8,137千円																																																																																																	
合計	17,844千円																																																																																																	
支払リース料	7,956千円																																																																																																	
減価償却費相当額	7,043千円																																																																																																	
支払利息相当額	497千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
工具器具備品	20,736	13,823	6,912																																																																																															
ソフトウェア	1,913	1,275	637																																																																																															
合計	22,650	15,099	7,550																																																																																															
1年内	4,807千円																																																																																																	
1年超	3,330千円																																																																																																	
合計	8,137千円																																																																																																	
支払リース料	3,912千円																																																																																																	
減価償却費相当額	3,506千円																																																																																																	
支払利息相当額	228千円																																																																																																	
1年内	4,569千円																																																																																																	
1年超	816千円																																																																																																	
合計	5,385千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
工具器具備品	30,030	20,579	9,451																																																																																															
ソフトウェア	17,454	15,848	1,606																																																																																															
合計	47,485	36,427	11,057																																																																																															
1年内	6,059千円																																																																																																	
1年超	5,761千円																																																																																																	
合計	11,821千円																																																																																																	
支払リース料	14,320千円																																																																																																	
減価償却費相当額	12,757千円																																																																																																	
支払利息相当額	838千円																																																																																																	
1年内	5,070千円																																																																																																	
1年超	2,095千円																																																																																																	
合計	7,165千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 中期国債ファンド	10,229
合計	10,229

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	334,025	313,690	20,335
合計	334,025	313,690	20,335

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 シルフリミテッドシリーズ151	100,000
合計	100,000

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	121,200	119,542	1,658
合計	121,200	119,542	1,658

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
中期国債ファンド	10,231
マネー・マネジメント・ファンド	100,001
シルフリミテッドシリーズ151	100,000
合計	210,232

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況  
該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況  
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 22名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 500株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利行使時において、当社に在任、在職であること。 (注)
対象勤務期間	-
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日
権利行使価格(円)	166,473
付与日における公正な評価単価(円)	-

(注) 但し、当社の「新株予約権割当契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではない。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、当連結グループは同一セグメントに属するネットワーク・セキュリティ関連商品の開発、輸入販売、及びセキュリティ・ポリシー策定やセキュリティ関連の保守・サービス等の役務提供を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 39,144円38銭 1株当たり中間純利益金額 653円51銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 647円56銭	1株当たり純資産額 34,130円37銭 1株当たり中間純損失金額 459円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 34,876円65銭 1株当たり当期純損失金額 3,929円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間純利益金額 又は1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失( ) (千円)	25,764	18,118	154,917
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失 ( ) (千円)	25,764	18,118	154,917
期中平均株式数(株)	39,425	39,425	39,425
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	362 (362)	- -	- -
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の個数1,635個)。 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株引受権2種類(新株引受権の株式数340株及び50株)。 新株予約権2種類(新株予約権の個数1,506個と500個)。 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株引受権2種類(新株引受権の株式数340株及び50株)。 新株予約権(新株予約権の個数1,567個)。 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>新株予約権の発行(平成18年4月28日取締役会決議)</p> <p>平成17年6月24日開催の当社定時株主総会で承認されました旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成18年4月28日開催の取締役会において具体的な内容を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>新株予約権の発行日 平成18年4月28日</p> <p>新株予約権の発行数 500個</p> <p>新株予約権の発行価格 無償</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 500株</p> <p>新株予約権の行使に際しての払込金額 1株当たり166,473円</p> <p>新株予約権の行使期間 自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格 166,473円 資本組入額 83,237円</p> <p>新株予約権の割当を受けた者及び人数 当社従業員 22名</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,069,960		228,179		587,212	
2.売掛金		693,340		706,948		669,598	
3.有価証券		10,229		100,000		110,232	
4.たな卸資産		240,194		367,685		285,695	
5.繰延税金資産		72,482		86,022		90,147	
6.仮払消費税等		69,196		61,654		-	
7.未収法人税等		396		87		8,623	
8.その他		24,823		27,445		42,249	
貸倒引当金		1,057		1,159		1,035	
流動資産合計			2,179,566		1,576,865		1,792,725
固定資産			75.0		62.6		66.4
1.有形固定資産	1						
(1)建物		21,971		20,429		21,158	
(2)工具器具備品		26,075		31,356		28,705	
(3)土地		469		469		469	
有形固定資産合計		48,516		52,256		50,334	
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア		94,453		149,076		133,048	
(2)ソフトウェア 仮勘定		56,088		12,992		33,560	
(3)その他		8,792		7,631		8,224	
無形固定資産合計		159,334		169,701		174,833	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		-		313,690		219,542	
(2)関係会社株式		169,979		170,929		241,689	
(3)関係会社長期 貸付金		21,943		-		23,712	
(4)敷金		55,873		55,873		55,873	
(5)繰延税金資産		263,808		169,201		133,271	
(6)その他		6,455		9,006		8,196	
投資その他の資産 合計		518,061		718,701		682,285	
固定資産合計			725,912		940,658		907,453
繰延資産			783		-		-
資産合計			2,906,261		2,517,524		2,700,179
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		375,444		367,633		369,789	
2. 1年内償還社債		60,000		-		60,000	
3. 未払金		53,399		62,217		97,045	
4. 未払法人税等		2,692		3,819		-	
5. 賞与引当金		43,912		45,765		45,478	
6. 仮受消費税等		86,926		81,568		-	
7. その他		30,815		43,598		32,866	
流動負債合計		653,190	22.5	604,603	24.0	605,180	22.4
固定負債							
1. 社債		620,000		500,000		590,000	
2. 退職給付引当金		27,843		32,256		26,360	
固定負債合計		647,843	22.3	532,256	21.2	616,360	22.8
負債合計		1,301,033	44.8	1,136,860	45.2	1,221,540	45.2
<b>(資本の部)</b>							
資本金		768,800	26.4	-	-	768,800	28.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		704,960		-		704,960	
資本剰余金合計		704,960	24.3	-	-	704,960	26.1
利益剰余金							
1. 任意積立金		938		-		938	
2. 中間(当期)未処分利益		130,529		-		4,923	
利益剰余金合計		131,468	4.5	-	-	5,861	0.2
その他有価証券評価差額金		-	-	-	-	983	0.0
資本合計		1,605,228	55.2	-	-	1,478,638	54.8
負債資本合計		2,906,261	100.0	-	-	2,700,179	100.0
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		-	-	768,800	30.5	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	704,960		-	
資本剰余金合計		-	-	704,960	28.0	-	-
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却準備金		-	-	606		-	
繰越利益剰余金		-	-	81,643		-	
利益剰余金合計		-	-	81,037	3.2	-	-
株主資本合計		-	-	1,392,722	55.3	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	12,058		-	
評価・換算差額等合計		-	-	12,058	0.5	-	-
純資産合計		-	-	1,380,664	54.8	-	-
負債純資産合計		-	-	2,517,524	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高		1,738,686	100.0	1,631,305	100.0	3,297,495	100.0			
売上原価		1,158,690	66.6	1,111,944	68.2	2,220,718	67.3			
売上総利益		579,995	33.4	519,360	31.8	1,076,776	32.7			
販売費及び一般管理費	1	509,034	29.3	505,859	31.0	1,028,266	31.2			
営業利益		70,960	4.1	13,501	0.8	48,509	1.5			
営業外収益	2	14,909	0.8	13,356	0.8	64,222	2.0			
営業外費用	3	30,044	1.7	20,350	1.2	75,429	2.3			
経常利益		55,825	3.2	6,507	0.4	37,303	1.1			
特別利益	4	30,702	1.8	-	-	38,309	1.2			
特別損失	5	-	-	116,465	7.1	-	-			
税引前中間(当期) 純利益又は中間純損 失( )		86,527	5.0	109,957	6.7	75,612	2.3			
法人税、住民税及び 事業税		1,145		1,145		2,290				
法人税等調整額		28,933	30,078	1.8	24,203	23,058	1.4	142,479	144,769	4.4
中間純利益又は中間 (当期)純損失 ( )		56,449	3.2	86,899	5.3	69,156	2.1			
前期繰越利益		74,080		-		74,080				
中間(当期)未処分 利益		130,529		-		4,923				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高	768,800	704,960	704,960	938	4,923	5,861	1,479,621
中間会計期間中の変動額							
特別償却準備金の取崩し （注）				331	331	-	-
中間純損失					86,899	86,899	86,899
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	331	86,567	86,899	86,899
平成18年9月30日 残高	768,800	704,960	704,960	606	81,643	81,037	1,392,722

（単位：千円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高	983	983	1,478,638
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し （注）			-
中間純損失			86,899
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	11,075	11,075	11,075
中間会計期間中の変動額合計	11,075	11,075	97,974
平成18年9月30日 残高	12,058	12,058	1,380,664

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品 月別総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5~39年 工具器具備品 4~15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能有効期間(3年以内)における見込販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きな額により減価償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当会計期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務相当額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 税額計算における諸準備金等の取扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 税額計算における諸準備金等の取扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,380,664千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 70,396千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 83,284千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 76,748千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含 まれる研究開発 12,369千円 費</p> <p>2 営業外収益の主要項目 受取配当金 2,243千円 為替差益 3,510 有価証券売却益 8,019</p> <p>3 営業外費用の主要項目 社債利息 4,543千円 商品評価損 24,117</p> <p>4 特別利益の主要項目 前期損益修正益 8,692千円 関係会社投資損 22,010 失引当金戻入益</p> <p>5</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 6,732千円 無形固定資産 17,388</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含 まれる研究開発 15,400千円 費</p> <p>2 営業外収益の主要項目 為替差益 5,709千円 有価証券売却益 6,226</p> <p>3 営業外費用の主要項目 社債利息 3,737千円 商品評価損 14,757</p> <p>4</p> <p>5 特別損失の主要項目 ソフトウェア評 10,100千円 価損 関係会社株式評 106,364 価損</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 6,919千円 無形固定資産 27,196</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含 まれる研究開発 24,472千円 費</p> <p>2 営業外収益の主要項目 為替差益 9,086千円 有価証券売却益 51,174</p> <p>3 営業外費用の主要項目 社債利息 8,866千円 商品評価損 59,985</p> <p>4 特別利益の主要項目 前期損益修正益 16,299千円 関係会社投資損失 22,010 引当金戻入益</p> <p>5</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 14,294千円 無形固定資産 41,278</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">44,512</td> <td style="text-align: right;">31,092</td> <td style="text-align: right;">13,419</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17,454</td> <td style="text-align: right;">14,102</td> <td style="text-align: right;">3,351</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">61,966</td> <td style="text-align: right;">45,195</td> <td style="text-align: right;">16,771</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,707千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,844千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,043千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">497千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	44,512	31,092	13,419	ソフトウェア	17,454	14,102	3,351	合計	61,966	45,195	16,771	1年内	9,707千円	1年超	8,137千円	合計	17,844千円	支払リース料	7,956千円	減価償却費相当額	7,043千円	支払利息相当額	497千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">20,736</td> <td style="text-align: right;">13,823</td> <td style="text-align: right;">6,912</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,913</td> <td style="text-align: right;">1,275</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">22,650</td> <td style="text-align: right;">15,099</td> <td style="text-align: right;">7,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,807千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,137千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">228千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	20,736	13,823	6,912	ソフトウェア	1,913	1,275	637	合計	22,650	15,099	7,550	1年内	4,807千円	1年超	3,330千円	合計	8,137千円	支払リース料	3,912千円	減価償却費相当額	3,506千円	支払利息相当額	228千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">30,030</td> <td style="text-align: right;">20,579</td> <td style="text-align: right;">9,451</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17,454</td> <td style="text-align: right;">15,848</td> <td style="text-align: right;">1,606</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">47,485</td> <td style="text-align: right;">36,427</td> <td style="text-align: right;">11,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,059千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,761千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,821千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,757千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">838千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	30,030	20,579	9,451	ソフトウェア	17,454	15,848	1,606	合計	47,485	36,427	11,057	1年内	6,059千円	1年超	5,761千円	合計	11,821千円	支払リース料	14,320千円	減価償却費相当額	12,757千円	支払利息相当額	838千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	44,512	31,092	13,419																																																																																			
ソフトウェア	17,454	14,102	3,351																																																																																			
合計	61,966	45,195	16,771																																																																																			
1年内	9,707千円																																																																																					
1年超	8,137千円																																																																																					
合計	17,844千円																																																																																					
支払リース料	7,956千円																																																																																					
減価償却費相当額	7,043千円																																																																																					
支払利息相当額	497千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	20,736	13,823	6,912																																																																																			
ソフトウェア	1,913	1,275	637																																																																																			
合計	22,650	15,099	7,550																																																																																			
1年内	4,807千円																																																																																					
1年超	3,330千円																																																																																					
合計	8,137千円																																																																																					
支払リース料	3,912千円																																																																																					
減価償却費相当額	3,506千円																																																																																					
支払利息相当額	228千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	30,030	20,579	9,451																																																																																			
ソフトウェア	17,454	15,848	1,606																																																																																			
合計	47,485	36,427	11,057																																																																																			
1年内	6,059千円																																																																																					
1年超	5,761千円																																																																																					
合計	11,821千円																																																																																					
支払リース料	14,320千円																																																																																					
減価償却費相当額	12,757千円																																																																																					
支払利息相当額	838千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 40,716円00銭 1株当たり中間純利益金額 1,431円81銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,418円78銭	1株当たり純資産額 35,020円02銭 1株当たり中間純損失金額 2,204円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 37,505円10銭 1株当たり当期純損失金額 1,754円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失( ) (千円)	56,449	86,899	69,156
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失( ) (千円)	56,449	86,899	69,156
期中平均株式数(株)	39,425	39,425	39,425
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	362 (362)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の個数1,635個)。 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株引受権2種類(新株引受権の株式数340株及び50株)。 新株予約権2種類(新株予約権の個数1,506個と500個)。 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株引受権2種類(新株引受権の株式数340株及び50株)。 新株予約権(新株予約権の個数1,567個)。 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>新株予約権の発行(平成18年4月28日取締役会決議)</p> <p>平成17年6月24日開催の当社定時株主総会で承認されました旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成18年4月28日開催の取締役会において具体的な内容を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>新株予約権の発行日 平成18年4月28日</p> <p>新株予約権の発行数 500個</p> <p>新株予約権の発行価格 無償</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>普通株式 500株</p> <p>新株予約権の行使に際しての払込金額</p> <p>1株当たり166,473円</p> <p>新株予約権の行使期間</p> <p>自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額</p> <p>発行価格 166,473円 資本組入額 83,237円</p> <p>新株予約権の割当を受けた者及び人数</p> <p>当社従業員 22名</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第9期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月27日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社アズジェント

取締役会 御中

東京北斗監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 莊助 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 隆之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アズジェントの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アズジェント及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月28日

株式会社アズジェント

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 南 成人 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 隆之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アズジェントの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アズジェント及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社アズジェント

取締役会 御中

東京北斗監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 莊助 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 隆之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アズジェントの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アズジェントの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月28日

株式会社アズジェント

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 南 成人 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 隆之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アズジェントの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アズジェントの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。